

国内クレジット制度の概要について

平成24年4月
経済産業省
環境省
農林水産省

国内クレジット制度の目的について

○産業部門の排出量は大幅に減少しているが、今後は、中小企業、民生部門(業務、家庭)、運輸部門等における排出削減の促進が課題。

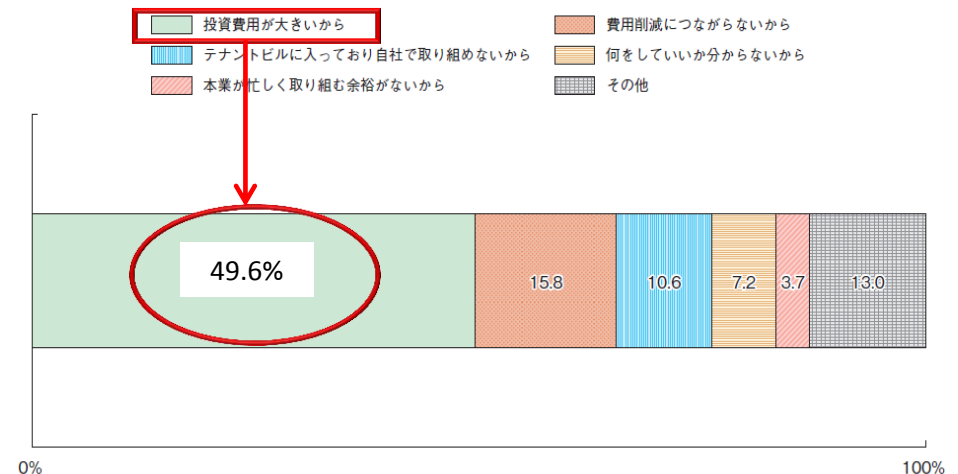
○費用負担の大きさが、中小企業の低炭素投資が進まない最大の理由。

➡ **投資インセンティブを高め、中小企業等の低炭素投資を促進する必要。**

＜エネルギー起源CO2の部門別排出量の推移＞

	1990年度	2010年度 (確定値)	(90年比)
産業	482	422	(- 12.5%)
運輸	217	232	(+ 6.7%)
業務 その他	164	217	(+31.9%)
家庭	127	172	(+34.8%)
エネルギー 転換	67.9	81	(+19.3%)
	90年比	(+6.1%)	

＜中小企業が省エネ投資に取り組まない理由＞



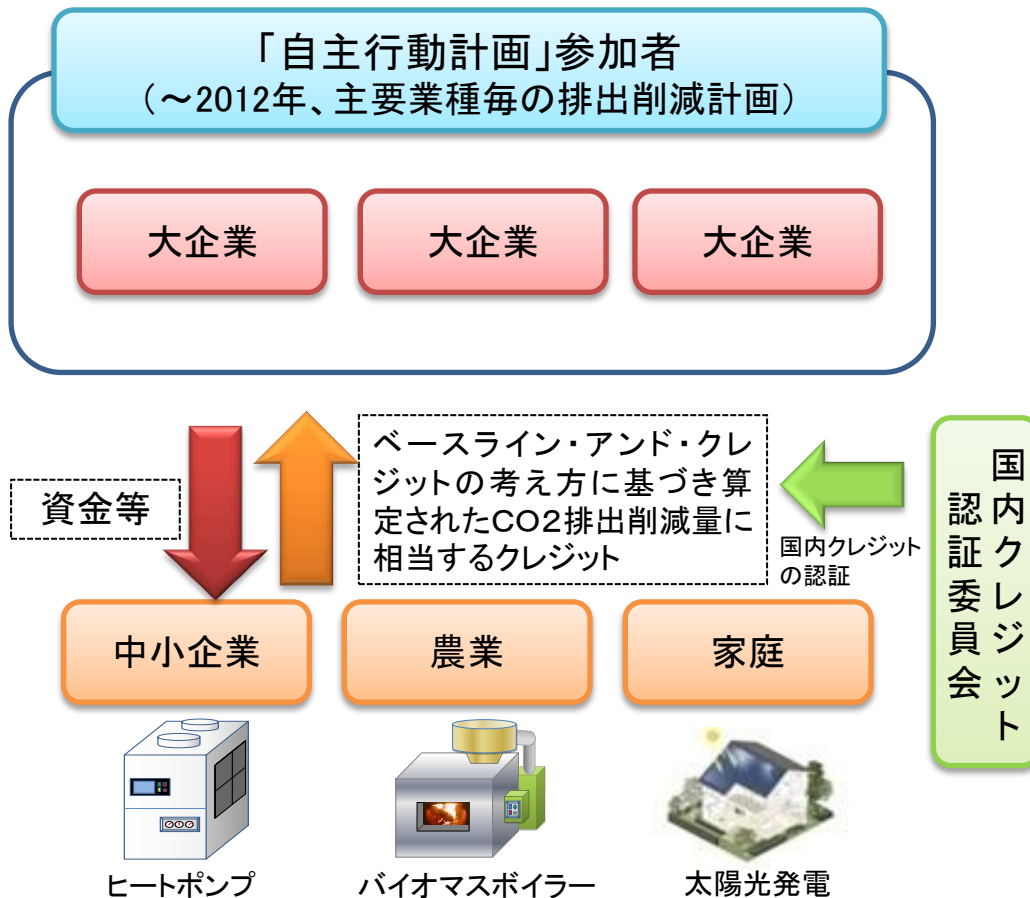
(出典)2010年版中小企業白書

➡ 国内クレジット制度によって、国内にいわゆる「真水」の削減効果をもたらし、また、京都メカニズムクレジットの購入に当てられていた資金を国内・地域の投資・削減に振り向けることで、環境と経済の両立を図る。

国内クレジット制度の概要について

- 「国内クレジット制度」とは、大企業等による資金等の提供を通じて、中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、大企業の自主行動計画の目標達成等のために活用できる制度。
- 「ベースライン・アンド・クレジット」の考え方にに基づきCO2削減量を評価する。具体的な評価については、CO2を削減する技術や方法ごとに定められた排出削減方法論(※)に基づいて算定する。
※2012年3月末、66件の排出削減方法論が承認されている。

＜国内クレジット制度の枠組み＞



＜国内クレジット制度の概要＞

項目	内容
制度根拠	「京都議定書目標達成計画」 (平成20年3月28日閣議決定)
制度運営事務局	経済産業省、環境省、農林水産省
制度期間	平成20年10月～平成25年3月
参加主体	自主行動計画非参加者である 中小企業等
対象事業	温室効果ガスの排出削減事業
事業の申請先・ 申請方法	国内クレジット認証委員会へ申請 共同実施者との共同申請が必要
クレジットの用途	①自主行動計画の目標達成 ②温対法・省エネ法への活用 ③カーボン・オフセット等のCSR活動 等

第3章 目標達成のための対策と施策

イ. 部門別(産業・民生・運輸部門等)の対策・施策

○中小企業の排出削減対策の推進

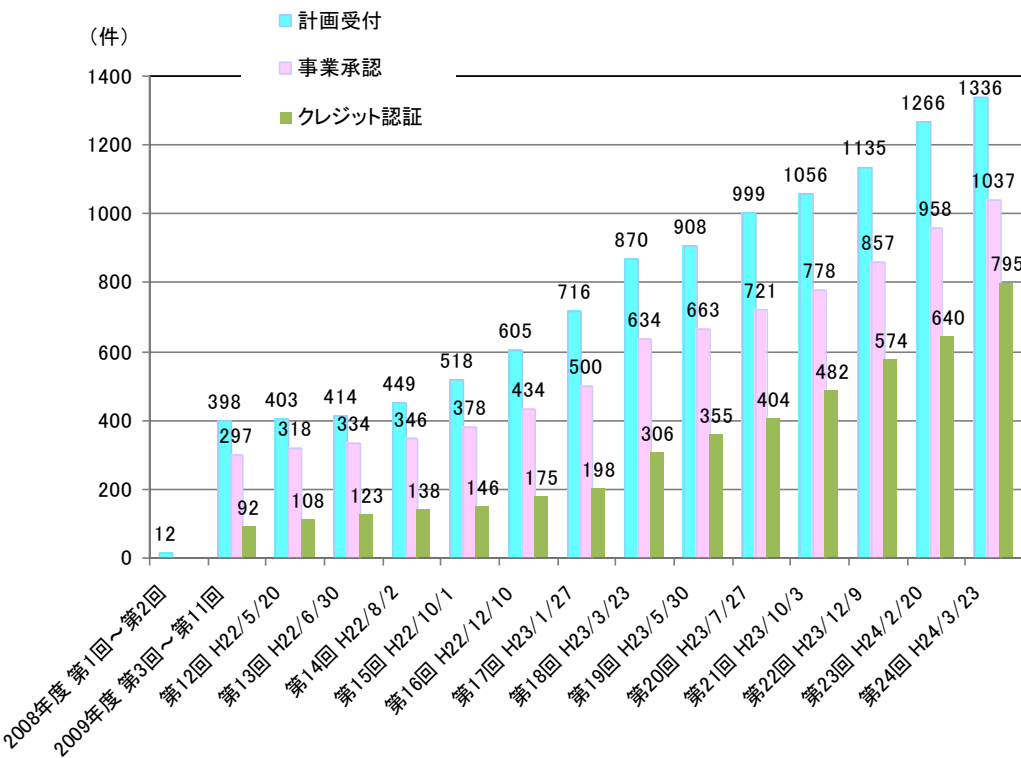
(前略)大企業等の技術・資金等を提供して中小企業等(いずれの自主行動計画にも参加していない企業として、中堅企業・大企業も含む。)が行った温室効果ガス排出抑制のための取組による排出削減量を認証し、自主行動計画等の目標達成のために活用する仕組みを構築し、その目標引き上げ等を促していく。

その際、参加事業者が自主的に取り組むことを前提としつつ、我が国全体での排出削減につながるよう、排出削減量の認証に当たっては、民間有識者からなる第三者認証機関が京都メカニズムクレジットに適用される簡便な認証方法に倣った基準により認証を行うことにより、一定の厳格性及び追加性を確保するとともに、中小企業等の利便性確保の観点から手続の簡素化等を行う。(後略)

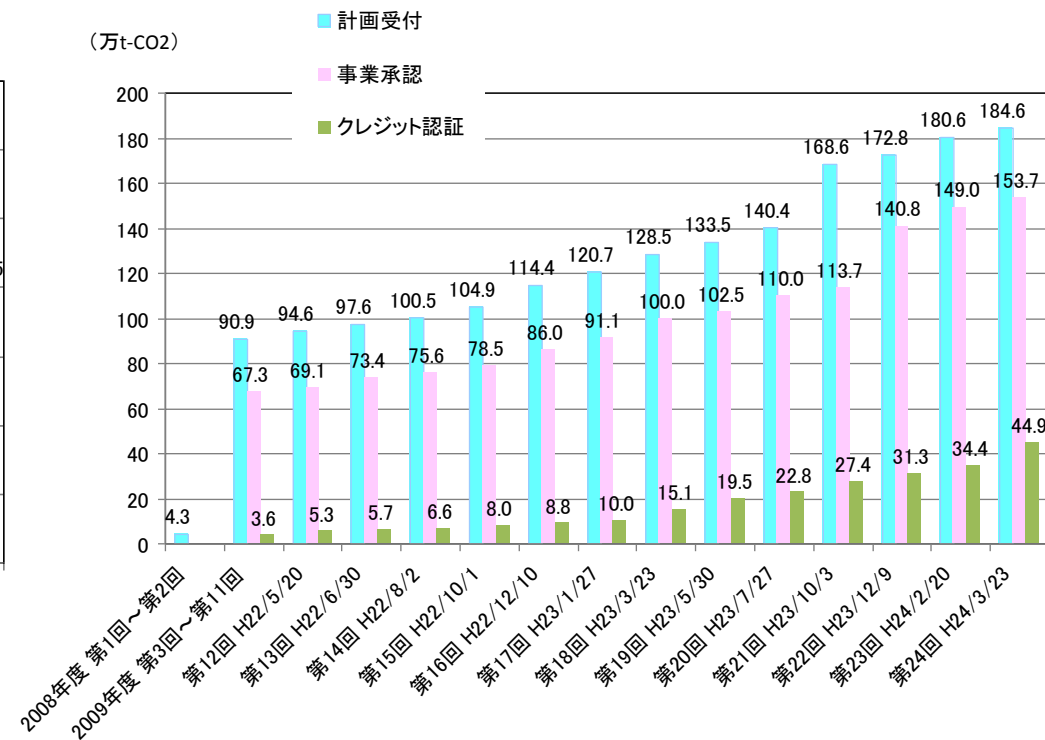
国内クレジット制度における事業の登録・クレジットの認証等の状況について

- 2012年3月末現在、1,336件の計画案が提出されている。
- その内、1,037件が排出削減事業として承認されており、2012年度までの総削減見込量は、約153.7万t-CO₂(1件当たりの総削減量は約1,500t-CO₂)。
- また、これまでにクレジットの認証に至ったものは795件で、認証量は累計で約44.9万t-CO₂となっている(1件あたりの認証量は約550t-CO₂)。

排出削減事業に係る計画案・承認、国内クレジット認証の累計件数の推移

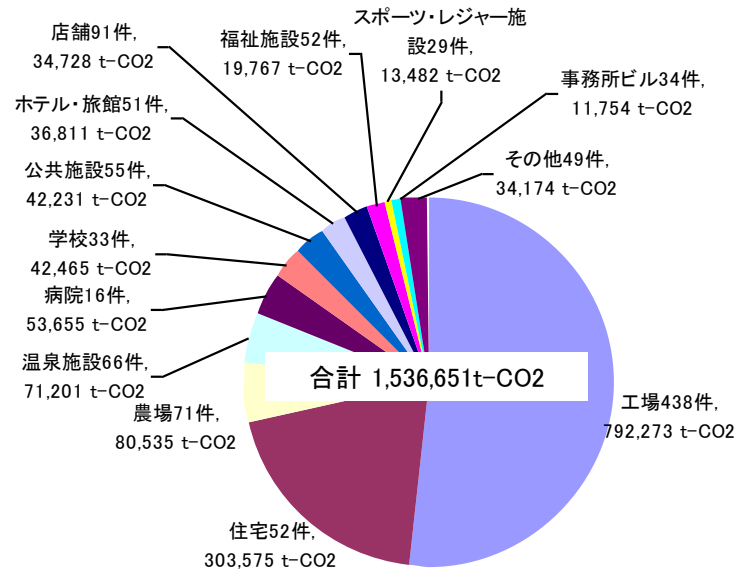


排出削減事業に係る総削減見込量、国内クレジット認証量の推移

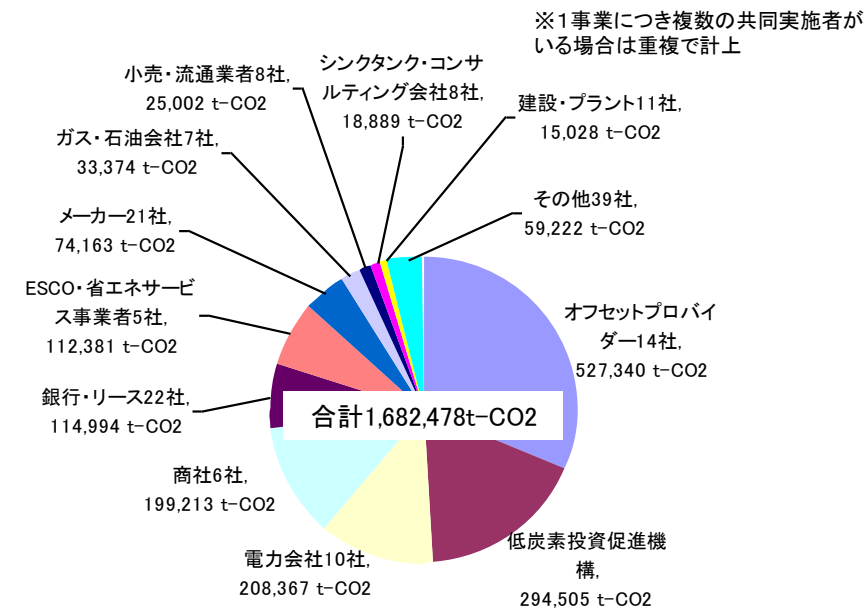


国内クレジット制度における排出削減事業の分類について

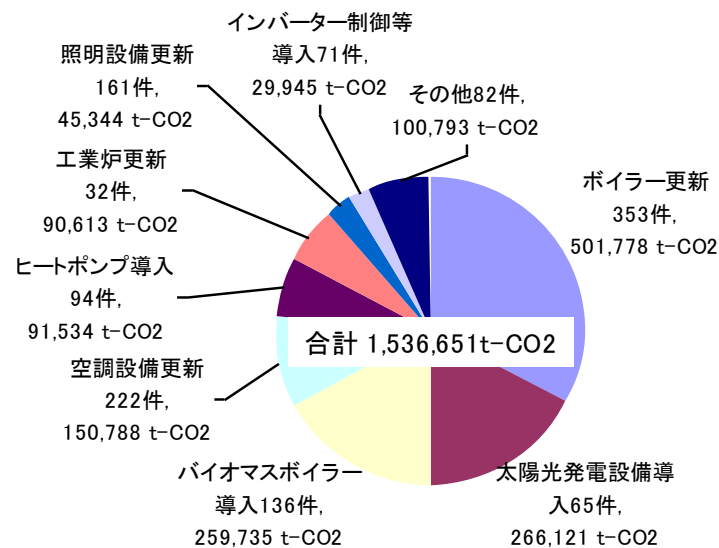
実施場所



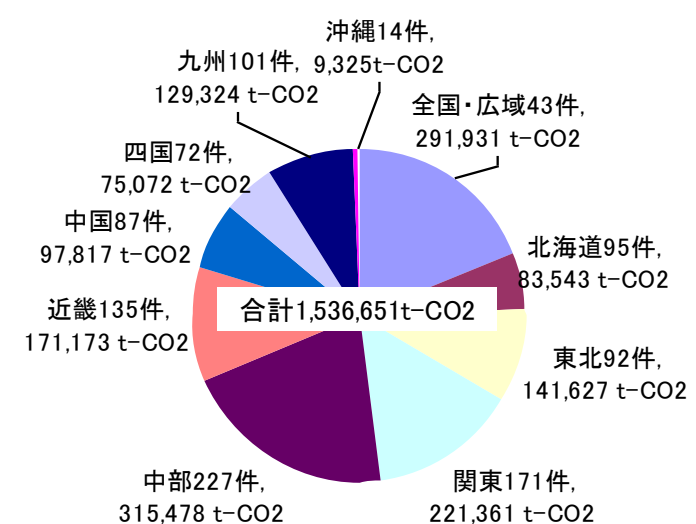
共同実施者の業種



導入技術の種類



事業の地域



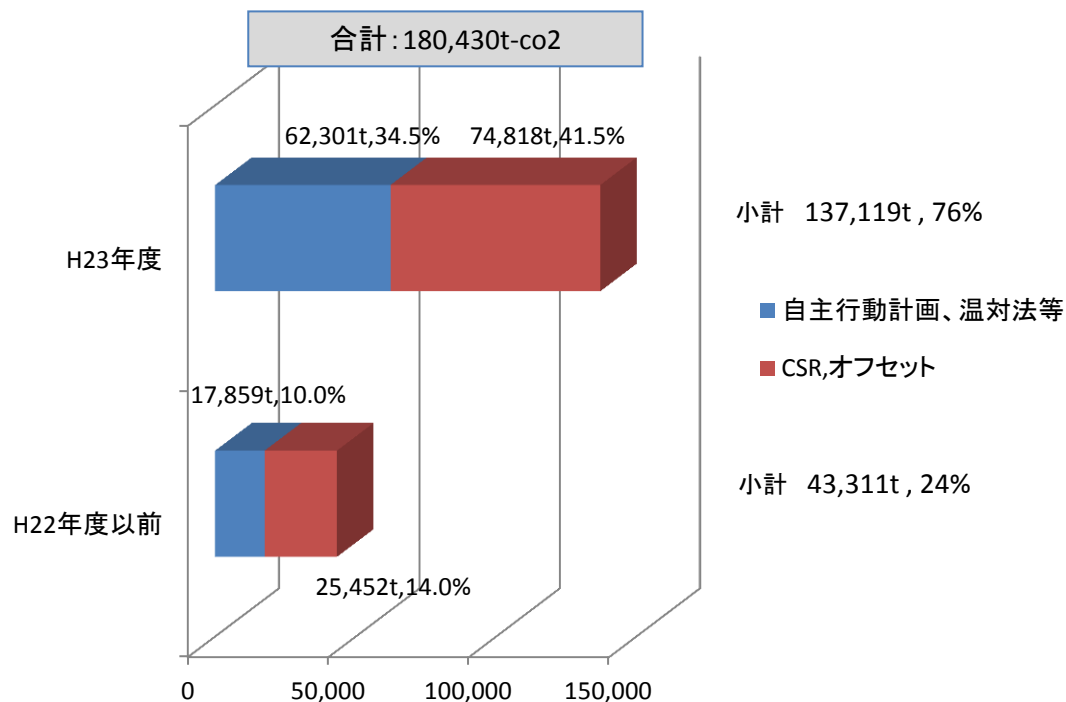
国内クレジットの活用状況について

○2012年3月末時点で、のべ273件の国内クレジットの償却申請があり、180,430t-CO₂の償却が行われており、23年度は、22年度以前と比べ、全体で3倍以上の伸びとなっている。

○償却目的別では、CSR及びオフセット目的が、全体の約56%を占めている。

○償却申請者について、小売・流通業者と電力会社で約70%を占めている。

国内クレジット 償却目的別・年度別分類
(償却量ベース)



国内クレジット 償却申請者
(償却量ベース)

